

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育人材政策課	教育人材政策課長 小幡 泰弘				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育職員免許法、教育公務員特例法			関係する計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育の直接の担い手である教員の資質能力の向上を図るにあたっては、教育委員会と大学との連携が重要であるとされてきた。こうした背景を踏まえ、本事業は、教育委員会や大学等との連携のもと、教師の養成・採用・研修における諸課題の解決等に資する先進事例を創出し、その成果を共有し全国への普及を図るとともに、得られた成果やデータを政策立案の裏付けとして活用するものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学、教育委員会、民間教育事業者等を対象に委託を行い、新たな教育課題に対応した教員養成改革の推進、初任・中堅等のそれぞれの段階に対応した特色ある研修改革の推進、昨今の教員採用に関する課題への対応等、教師の養成・採用・研修を通じた一体的な改革に資する取組を推進する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	75.3	66.8	50.8	42.2	41			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	75.3	66.8	50.8	42.2	41			
	執行額	59	50	47.2	-	-				
	執行率(%)	78%	75%	93%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	75%	93%	-	-				
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
教育政策推進事業委託費		35.5	32	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
教職員研修費		3.3	3							
委員等旅費		1.2	1.7							
職員旅費		0.9	1.6							
庁費		0.8	0.4							
諸謝金		0.5	2.3							
計	42.2	41								
活動内容 (アクティビティ)	教師が自ら学び続ける強い意志を備え、これらの資質能力を教職生涯にわたって向上させていくことができるよう、大学、教育委員会、民間教育事業者等を対象に委託を行い、Society5.0時代に求められる資質・能力を有する教師の育成に資する先導的な教職科目の開発、教師の採用に関する近年の課題への対応や教職の魅力向上に関する取組、学校教育を取り巻く環境の変化に応じた効果的な育成・研修等の、教師の養成・採用・研修を通じた一体的な改革に資する取組を推進する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	教師の養成・採用・研修における諸課題の解決等に資する先行事例を創出する	委託件数	活動実績	件	21	19	10	9	-	
			当初見込み	件	22	17	9	9	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託費/委託実績件数			単位当たりコスト	百万円	2.2	2.3	4.3	3.9	
				計算式	百万円/件	49/22	44/19	43/10	36/9	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	初任者研修を大学・大学院と連携して実施した教育委員会の数を直近3か年の平均よりも増加させる	初任者研修を大学・大学院と連携して実施した都道府県・指定都市・中核市等教育委員会の数	成果実績	件	77	-	-	-	-	-
			目標値	件	75	74	-	-	-	-
			達成度	%	103	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		教員研修実施状況調査								
活動内容 (アクティビティ)		教師が自ら学び続ける強い意志を備え、これらの資質能力を教職生涯にわたって向上させていくことができるよう、大学、教育委員会、民間教育事業者等へ委託を行い、Society5.0時代に求められる資質・能力を有する教師の育成に資する先導的な教職科目の開発、教師の採用に関する近年の課題への対応や教職の魅力向上に関する取組、学校教育を取り巻く環境の変化に応じた効果的な育成・研修等の、教師の養成・採用・研修を通じた一体的な改革に資する取組を推進する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
		教師の養成・採用・研修における諸課題の解決等に資する先行事例を創出する	委託件数	活動実績	件	21	19	10	9	-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		委託費／委託実績件数			単当たりコスト	百万円	2.2	2.3	4.3	3.9
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		中堅教諭等資質向上研修を大学・大学院と連携して実施した教育委員会の数を直近3か年の平均よりも増加させる	中堅教諭等資質向上研修(旧:10年経験者研修)を大学・大学院と連携して実施した都道府県・指定都市・中核市等教育委員会の数	成果実績	件	85	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		教員研修実施状況調査								
活動内容 (アクティビティ)		教師が自ら学び続ける強い意志を備え、これらの資質能力を教職生涯にわたって向上させていくことができるよう、大学、教育委員会、民間教育事業者等へ委託を行い、Society5.0時代に求められる資質・能力を有する教師の育成に資する先導的な教職科目の開発、教師の採用に関する近年の課題への対応や教職の魅力向上に関する取組、学校教育を取り巻く環境の変化に応じた効果的な育成・研修等の、教師の養成・採用・研修を通じた一体的な改革に資する取組を推進する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
		教師の養成・採用・研修における諸課題の解決等に資する先行事例を創出する	委託件数	活動実績	件	21	19	10	9	-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		委託費／委託実績件数			単当たりコスト	百万円	2.2	2.3	4.3	3.9
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		公立学校教員選考採用試験において受験年齢制限を設けていない自治体数を直近3か年の平均よりも増加させる	公立学校教員選考採用試験において受験年齢制限を設けていない自治体数	成果実績	件	41	47	47	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		「教員採用等の改善に係る取組事例」								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進							
		施策	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-3.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-3.pdf</a>						
	取組事項	該当箇所	P1～P6							
		分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、教員の養成・採用・研修を通じた一体的な改革に資する取組を推進することにより、これからの人材育成の中核を担う学校教育の直接の担い手である教員の資質能力向上につながるものであり、社会的ニーズの高い政策である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、教員の養成・採用・研修を通じた一体的な改革に資する取組を推進し、成果を全国で共有することにより、全国的な教員の資質能力向上に資するものであり、国が推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、教員の資質能力向上のため、先進的な取組を行い、その成果を全国で共有するものであり、教員の資質能力向上は喫緊の課題であることから、政策的な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先が妥当なものとなるよう、公募により申請された企画案を企画評価会議において審査した上で本事業の委託先を決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	項目で支出費目を制限している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	標準単価は、国の基準を示しており、基準額以下で設定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途についても事業目的と照らし、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	海外渡航を伴うプログラムを組んでいたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により実施困難な状況となったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みどおりであったと考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	HPIに成果報告書等を掲載し、成果の発信を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	事業者の選定に当たっては、外部委員による審査を受け、事業の実施に当たっては事業者から提出された事業計画書等の書類を確認し使途の確認を行うなど支出の適正性を確保している。また、必要に応じて証拠書類の提出を求めたり、電話での確認を行うなどして状況把握を行っており、適切に実施がなされている。	
	改善の方向性	引き続き、経費の効率的な執行を行うとともに、Webサイト等を通じて成果の発信を行い、事業実施における課題等についても自治体からヒアリングを行うなどの対応に努める。また、Webサイト等を活用した発信方法に関して工夫を重ね、全国に向けた更なる先進・優良事例の普及に努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業部内改善	この事業は、令和3年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、予算執行の実績を適切に令和5年度概算要求に反映すべきである。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

本事業については、事業実施に係る採択件数は増加していたところではあるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、研修会や講習会、コンファレンス等の中止や実施方法の変更等の要因によりR3年度も執行率が減少した。「障害者の生涯学習」支援としては、従来から対面での支援、連携構築の要望も根強いが、コロナ禍以降、新しい取り組みとしてICTを活用したオンライン等による支援も増加している。採択件数も増加していることから、障害者の学習ニーズに適切に応えらえるよう、実績を踏まえながら予算執行を行う。他方、調査研究結果を踏まえた新たな学びの場の開発としては、当事者の要望の声が高い大学等のモデル構築事業の拡充や、有識者による検討会に基づいた自治体の連携体制整備、人材育成のためのアドバイザー派遣の新メニューを加えるなど、適切な事業の見直しを図り、▲4百万円反映した。

備考

本事業に係る成果概要・成果報告書 [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/sankou/1302629.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sankou/1302629.htm)

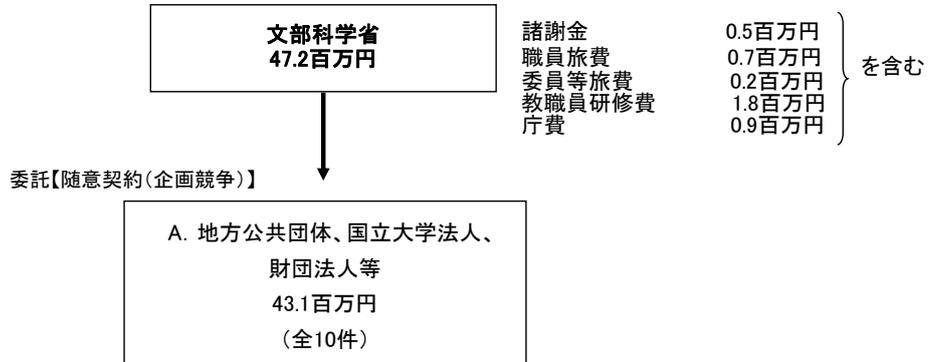
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	新29-0012			
平成29年度	新29-0011			
平成30年度	0094			
令和元年度	文部科学省 - 0023			
令和2年度	文部科学省 0021			
令和3年度	2021 文科 20 0020			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



〔実践力のある教員の育成に向けた養成・採用・研修の抜本的な改革,民間事業者との連携による教員の資質能力向上等の促進について調査研究を行う。〕

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社内田洋行			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金	4.3	-	-	-
事業活動費	諸謝金、旅費、雑役務費、消費税相当額	3.8			
一般管理費	一般管理費	0.7			
計		8.8	計		0

